



Vol. 364

2022. 7. 22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区追手町 9-18 静岡中央ビル 7F

TEL.054-255-7934・FAX.054-273-4314

< 今月の主な内容 >

I 農政対策ニュース

- ・肥料コスト上昇への新支援金制度 今年6月から来年春肥が対象に

II 組織の動き

- ・6月の常設審議委員会等会議開催状況 他
- ・農業振興公社からのお知らせ

・「THE 農業人」

あなたの街の農業委員さん

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇ 肥料コスト上昇への新支援金制度 今年6月から来年春肥が対象に

農水省は7月15日、物価・賃金・生活総合対策本部の第2回会合で、化学肥料2割低減の取組を行う農業者を対象に、肥料コスト上昇分の7割を補てんする新たな支援金制度について、今年6月（秋肥）から来年春肥を対象に実施することを明らかにした。

同省は1日に開いた同本部幹事会では、「支援金は6月以降の購入分にさかのぼって対象」としていたが、肥料の高騰が今後も続くことを見込み、秋肥に加えて春肥を対象とすることにした。

岸田文雄首相はエネルギーや食料品価格の上昇抑制策を早急に実行に移し、「今月中にも予備費を措置」と発言。これを受け、同省は新たな支援金の交付要件や交付時期など具体的な事業内容の検討を急ぐ構え。

また、2008年に実施した肥料高騰対策は手続きが煩雑で、支援金の支払いが遅れたことから、同省ではその改善策についても「中身を詰めている」としている。

今年6月以降の肥料コストは前年と比較して1.7倍ほど上昇している。

◇ 価格高騰対策で説明会 農水省 全国10会場、意見交換も

農水省は、燃油、穀物、肥料原料などの価格高騰を受け、関連対策の周知などを目的とした説明会を6月23日から7月15日にかけて全国10会場で開催している。参加者は農林漁業者、食品事業者、農業、林業、水産業、食品産業の関係団体など。日本の食料安全保障についての意見交換も行っている。

皮切りとなった6月23日の説明会では、生産者から「LPGガスや液化天然ガス（LNG）を燃料高騰対策の支援対象にしてほしい」「配合飼料価格が高騰する中、乳価は一切上がらず、現場の酪農家は目の前のキャッシュがすでにないというのが現状。即効性のある対応策をとってもらわないと来年、再来年の生産基盤が完全に崩れていくという危機感を持っている」などの声が上がった。

燃料高騰対策について同省は「LPGガスの価格動向や農家の経営実態を把握しながら対策内容の見直しの必要性について検討していきたい」などと応じた。

◇農業経営体 100万割り込む 今年2月時点 5年前から2割減

農水省は6月28日、2月1日時点の全国の農業経営体数が100万を割り込み、97万5100経営体（前年比5.4%減）になったことを明らかにした。5年前の2017年は125万8千経営体となっており、この間だけで2割以上も減少したことになる。

一方このうち団体経営体は4万100経営体で前年より1.5%増加。このうち、法人経営体数は3万2200経営体で1.9%増加した。団体経営体に占める法人経営体の割合は80%となった。

同省が22年（令和4）農業構造動態調査結果を公表し、農業経営体を巡る最新のデータを示した。

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、前年に比べ北海道では100ha以上層で、都道府県では20～30ha階層で農業経営体数が増加。10ha以上の農業経営体は、59.7%を占め、前年から3.3ポイント増加した。

◇担い手への集積 58.9%に 21年度担い手への集積・農地バンク実績

農水省は6月21日2021年度における担い手への農地集積の状況や農地バンクの実績を公表した。

それによると、担い手への農地集積面積は、前年度から2万5千ha増加。農地面積に占める割合（シェア）は0.9ポイント高まり、58.9%となった。また、農地バンクの取り扱い実績（転貸面積）は、前年度から4万4千ha増加し、33万9千haとなった。（本県の実績は10頁参照）

14年度の農地バンク創設以降、担い手の農地利用面積は着実に増えているものの、政府が目指す「23年に担い手のシェア8割」の目標にはまだ遠く及ばない状況だ。残りの期間は2年しかなく、その間にシェアを2割以上高めることは相当な困難を伴うことが予想される。

◇食料安保テーマに討論 日本農業法人協会が総会・セミナー

（公社）日本農業法人協会は6月16、17日の両日、都内で第44回総会・夏季セミナーを開いた。生産資材や肥料、燃油の高騰、円安の進行など、農を取り巻く環境が厳しさを増す中、初日のセミナーでは「日本の食料安全保障を農業の現場から考える」をテーマに討論会を行った。パネリストとして登壇したのは、衆院議員の森山裕氏（鹿児島県）、国際農業エコノミストの木村伸吾氏、同協会会長の香山勇一氏、

同協会政策提言委員長の齋藤一志氏の4人、コーディネーターは、(株)農林中金総合研究所執行役員基礎研究部長の平澤明彦氏が務めた。

森山氏は自民党が取り組む食料安全保障対策に言及。その第1陣として2022年度予算の確保は決定したが、「第2弾をやらなければいけない」と述べ、食料安全保障の予算を別枠でしっかり確保するよう政府に申し入れているとした。また、最終的には食料・農業・農村基本法の検証・見直しを行い、「数十年先を見据えた・農林食料・水産業政策をしっかりとやっていくことが大事」と述べ、党内で議論を進めているとした。

総会では21年度事業報告と決算を決定。2日目は「政策（米、輸出、原油、物価高騰）」「人材（女性活躍推進）」「スマート農業」の分科会と自主的研究会を実施。

◇ 盛土 安全基準のあり方検討 規制法施行に向け有識者意見

農水省と国交省は6月15日、盛土等防災対策検討会（委員長＝二木幹夫（一財）ベターリビング総括役）の初会合を開いた。盛土の安全基準のあり方などを検討するために設置した検討会で、今回の会合では、盛土規制法や規制区域、技術的基準などが議題となった。

昨年7月の静岡県熱海市で発生した土石流災害を踏まえ、危険な盛土などを全国一律の基準で包括的に規制する「盛土規制法」が5月27日に交付された。同検討会では、公布日から1年以内とされている同法の施行に向けて、有識者らの意見を踏まえ、検討結果を取りまとめる。検討会の委員には、全国農業会議所の稲垣照哉事務局長ら16人が名を連ねている。

◇ 認定農業者の後押しを 全国認定協 農水省訪ね要請

全国認定農業者協議会（水崎久司会長）は6月16日、水崎会長など役員4人が農水省を訪れ、中村裕之農林水産副大臣に地域農業・農村の振興と認定農業者の経営発展を後押しするための要請を行った。

要請内容は、法定化された人・農地プラン（地域計画）の策定に向けた話し合いの中で、条件不利農地を引き受けるなど、地域貢献が認められる認定農業者に対し、必要となる機械・設備を優先的に導入できるよう求めた。さらに家族農業経営について、後継者対策として親元就農に対する支援の拡充を求めた。

中村副大臣は、「食料安全保障の観点からも、農地とともに担い手の確保が重要。地域農業を支える認定農業者の組織化を応援する」などと応じた。

◇ 第2回「雇用就農資金」募集8月9日までHPで受付中 第1回採択経営体決定

全国農業会議所は7月6日から「農の雇用事業」の後継事業としてスタートした「雇用就農資金」（2022年度第2回、雇用就農者育成・独立支援タイプ、新法人設立支援タイプ）の募集を始めた。

農業法人などが21年10月1日～22年6月1日に採用した正社員（独立希望者は従業員）に農業就業または独立就農に必要な実践研修を実施する場合に、一人当たり年間で最大60万円の資金を最長4年間交付する（新法人設立支援タイプは2年目まで年間最大120万円、3年目以降は別途審査）。障がい者や生活困窮者、刑務所出所者を雇う場合は加算措置がある。

対象者は採用日時点で50歳未満、農業経験5年以内の者。8月9日までホームページから応募を受け付ける。問い合わせは県農業会議まで。

また、2022年度第1回募集分の採択経営体が以下のとおり決定した。

	タイプ	応募経営体数 (研修生数)	採択経営体 (研修生数)
全 国	雇用就農者育成・独立支援タイプ	447 (534)	402 (478)
	新法人設立支援タイプ	4 (5)	4 (5)
静岡県	雇用就農者育成・独立支援タイプ	15 (17)	15 (17)
	新法人設立支援タイプ	1 (2)	1 (2)

◇ 「地域の活力創造プラン」改訂 食料安全保障の確保を追加

政府は6月21日、農林水産政策の改革の方向を示す「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂。世界の食料需給を巡るリスクの顕在化を踏まえ、新たな章として食料安全保障の確保を追加。肥料・燃油・飼料などの価格高騰対策や調達国の多角化、肥料原料の備蓄、堆肥などの国内資源の有効活用のほか、輸入に依存している小麦、大豆、トウモロコシなどの増産、備蓄の検証、米粉の需要拡大などを検討すると明記した。

農林水産業・地域の活力創造本部（本部長＝岸田文雄首相）の第33回会合を持ち回りで開き、プランの改訂が了承された。

農林水産業のグリーン化については、みどりの食料システム戦略の中間(2030年)目標を新たに設定。具体的には、化学農薬の使用量(リスク換算)を10%低減、化学肥料の使用量を30%低減、有機農業の取組面積を6万3千haに拡大するとした。

また、人・農地関連法の成立を受け、農地集約化施策の一部を改訂した。具体的には、市町村による地域計画の策定、農業委員会による農地バンクへの貸し付けの働きかけなどを盛り込んだ。

同日は併せて、①スマート農林水産業の推進②農林水産物・食品の輸出力強化③農林水産業のグリーン化④食料安全保障の確保を柱とする「新しい資本主義の下での農林水産改革の進捗を踏まえた今後の展開方向」が了承された。岸田首相は「これらの施策を4本柱に、政府一体となった検討が行えるよう、本部を『食料安定供給・農林水産業基盤強化本部』に速やかに改組する」と述べ、関係大臣の参加を得て、体制を強化する考えを示した。

II 組織の動き

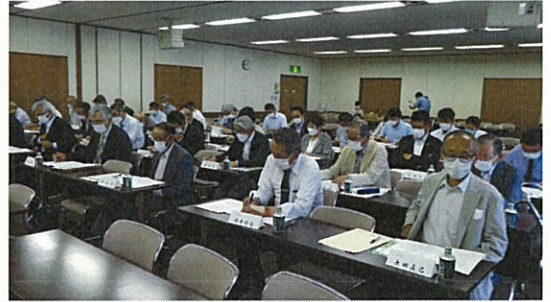
◇ (一社) 県農業会議第125回通常総会開く

県農業会議は6月22日、標記総会を静岡市の県経済産業会館で開いた。

西ヶ谷量太郎副会長の挨拶の後、来賓として県経済産業部の櫻井正陽農林水産担当部長からの祝辞を笹野努県農業ビジネス課長が代読した。

西ヶ谷副会長を議長に議事が進行され、令和3年度事業報告及び収支決算のほか、役員を選任について審議し、上程議案がすべて原案どおり承認された。

任期満了に伴う役員改選では、黒田淳之助会長（7期16年）が勇退され、同日開催した理事会に於いて、会長には西ヶ谷量太郎氏（学識経験者・静岡市）、副会長には、松島好則氏（浜松市農業委員会会長）が新たに選ばれ、鈴木政成氏（静岡県農業協同組合中央会副会長・JA遠州中央組合長）は再選した。（本会の役員は下表のとおり）



会場の様子



県農業ビジネス課 笹野努課長



西ヶ谷量太郎新会長

(一社) 静岡県農業会議 役員名簿

区分	役職名	氏名	備考
理事	会長（代表理事）	西ヶ谷量太郎	学識経験者
	副会長	松島好則	浜松市農業委員会会長
	副会長	鈴木政成	静岡県農業協同組合中央会副会長
	農政委員長	徳田雅亮	静岡市農業委員会会長
	農地委員長	永田勝美	袋井市農業委員会会長
	農政副委員長	土屋光枝	しずおか農業委員会女性の会会長
	農地副委員長	鈴木孝雄	沼津市農業委員会会長
	理事	鈴木敏夫	元川根本町町長
	専務理事	黒柳康江	(一社) 静岡県農業会議事務局長
監事	監事	岡田廣正	裾野市農業委員会会長
	監事	橋本輝夫	菊川市農業委員会会長

また、総会の議事終了後、令和3年度全国農業新聞普及優秀農業委員会の表彰並びに「農業委員会だより」全国コンクールの表彰を行った。

■ 優秀農業委員会団体の部

浜松市農業委員会・伊豆の国市農業委員会・牧之原市農業委員会

■ 第28回「農業委員会だより」 全国農業新聞賞

袋井市農業委員会

◇ 6月の常設審議委員会

県農業会議は6月22日に定例の常設審議委員会を静岡市の静岡県産業経済会館で開いた。議事の内容は、下表の農地法等に基づく諮問案件についてで、許可相当として答申した。

なお、5月の県内における農地転用許可案件については9頁（県農地利用課まとめ）のとおり。

【 議 事 】 農地法等に基づく諮問 (件)

法律別 市町別	農地法			農振法
	4条	5条	18条	15条の2
富士市	1			
静岡市		1		
浜松市		5		
磐田市		1		
裾野市		1		
牧之原市		1		
富士宮市			1	
袋井市				1
合計	1	9	1	1

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 農業委員会会長、事務局長会議開く

県農業会議は、6月7日に標記会議を静岡市のグランシップで開き、農業委員会の会長、事務局長、県、公社など82人が出席した。

会議では、県経済産業部の櫻井正陽農林水産担当部長が挨拶。(一社)全国農業会議所の稲垣照哉事務局長が、「農業委員会を巡る情勢と農地利用の最適化」について講演。農業経営基盤強化促進法等の一部改正の意義と課題、農水省ガイドライン(局長通知:農業委員会による最適化活動の推進について)を踏まえた活動の推進について説明した。特に農業委員会活動の見える化や日々の活動の共有のため、活動記録の記帳が重要であることを強調した。

また、農水省大臣官房デジタル戦略グループの向江拓郎デジタル企画官、同農地政策課農地利用最適化グループの南里昌則経営専門官が「eMAFF、eMAFF 地図の取組と農業委

員会業務について」を講演。eMAFF、eMAFF 地図と農業委員会サポートシステムとの関係や、推進委員等がタブレットで農地情報等を参照しながら現地確認業務ができる『現地確認アプリ』などを紹介した。農地台帳などの農地情報が eMAFF 地図として統合され、農業委員会業務がより効率的になるほか、eMAFF（農水省共通申請サービス）によって、2022 年度には同省の 3000 を超える行政手続きがオンライン化されると語った。

事例発表では、鹿児島県霧島市農業委員会の水迫時巳主任主事が「タブレット端末を活用した農地利用状況調査等の実践」と題し、農地情報公開システム（農業委員会サポートシステム）への移行経過や、タブレット導入に当たっての課題と解決策、費用対効果、今後の課題などをわかりやすい資料とともに具体的に報告した。現在、国事業によるタブレット導入を控えた農業委員会事務局にとっては、タブレット活用に係る不安材料の払拭につながるとともに、提示された資料が庁内調整に役立つと好評であった。

◇ 県農業委員会職員協議会役員会開く

県農業委員会職員協議会は、6月23日に標記役員会を静岡市の静岡中央ビルで開き、各地区の役員等14人が出席した。第72回定期総会提出議案について協議した。

また、(一社)全国農業会議所の佐藤洋平農地利用最適化担当部長が「農業委員会による新たな最適化活動の推進等について」と題し、農水省ガイドラインへの取組の一つとして、これまで記録簿に記録しなかった地域の農地の見守りや近所の農家への声かけ、農地の相談対応なども委員一人一人が活動記録簿に記録して見える化を図っていくなどと説明した。



役員会の様子

◇ 農業者年金基金考査指導に伴う打合せ

県農業会議は、6月28日に標記打合せをWeb方式で実施し、市町農業委員会の農業者年金担当者5人が参加した。

本会職員が農業者年金基金考査指導の対応等について説明した。

◇ 農業者年金業務担当者会議開く

県農業会議とJA静岡中央会は、6月28日に標記会議をWeb方式で開いた。市町農業委員会の農業者年金担当者31人とJAの担当者21人の計52人が参加した。

本会職員とJA静岡中央会職員が加入推進の取組、適用・収納関係、給付関係業務委託手数料等を説明した。

◇ 全国農業委員会女性協議会理事会開かれる

全国農業委員会女性協議会は7月7～8日、標記理事会を東京都のアルカディア市ヶ谷で開いた。

理事会には各ブロックの理事・監事等が出席し、本会から「しずおか農業委員会女性

の会」の土屋光枝会長（伊東市）と本会職員が出席した。

7日は、令和4年度後期の活動方針および活動重点等について協議し、8日は農水省経営局 就農・女性活躍推進室の渡邊桃代室長から、「女性登用のための取組事例とその推進について」説明を受けた後、意見交換が行われた。

女性の農業委員への登用について各理事から、女性の農業委員が就任して良かったことをもっとPRすべき、農業委員会会長や男性委員の意識改革も必要だが、女性の意識改革も必要など活発な意見が飛び交った。

全国農業新聞普及ニュース

市町農業委員会の皆様のご尽力により、4月から8月までに217部の新規申込みがあり、7月現在の購読部数は1,478部で普及率は151%となりました。

8月分の新規申込みは58部で、そのうち50部は静岡県農業参入法人協会の会員の皆様にご購読いただきました。市町別では、静岡市7部、松崎町1部となっております。

ご協力ありがとうございました。

本会では、「**農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読の徹底**」と「**全農業委員・農地利用最適化推進委員1人・1年・1部拡大運動**」を実施し、購読者の拡大に取り組んでおります。

特に8月から10月までは普及強調月間です。引き続き、会長の陣頭指揮の下、農業委員・農地利用最適化推進委員、事務局一丸となった普及推進をお願いします。

『第1回ふじのくに農業担い手サミット』開催のお知らせ

～コロナ禍で2年間延期した同サミット…満を持して開催～

- ◆目的：静岡県認定農業者協会は、「第22回全国農業担い手サミット in しずおか」の成果の継承と認定農業者等の経営発展や相互交流を深める
- ◆主催：ふじのくに農業担い手サミット実行委員会（静岡県認定農業者協会）
- ◆開催日：2022年10月26日（水）9:30～20:00
- ◆開催場所：中遠・西部地区の現地、全体研修会：ホテルコンコルド浜松
- ◆内容
 - ① 現地研修会：中遠・西部地域で活躍する経営体を視察（6コースで実施）
 - ② 全体研修会：(株)カクト・ロコの野末信子氏（浜松市）の講演と意見交換（ホテルコンコルド浜松）
 - ③ 情報交換会（ホテルコンコルド浜松）
- ◆参加者：認定農業者等、関係機関、団体等 150人
- ◆参加費 10,000円（現地研修会移動バス・昼食・情報交換会の費用を含む）
- ◆問合せ：詳細や申し込みは市町の認定農業者担当課又は県農業会議まで

農地転用許可案件集計表（5月分）

R4

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	2	341
	5条	2	986
	計	4	1,327
東部	4条	0	0
	5条	6	4,510
	計	6	4,510
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	1	914
	5条	5	2,950
	計	6	3,864
農地利用課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	3	1,255
	5条	13	8,446
	計	16	9,701

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	0	0
	5条	1	1,240
	計	1	1,240
袋井市	4条	2	314
	5条	12	12,119
	計	14	12,433
裾野市	4条	0	0
	5条	1	2,579
	計	1	2,579
湖西市	4条	1	174
	5条	3	3,867
	計	4	4,041
御前崎市	4条	0	0
	5条	4	948
	計	4	948
菊川市	4条	0	0
	5条	12	5,999
	計	12	5,999
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	1	531
	計	1	531
牧之原市	4条	0	0
	5条	14	21,253
	計	14	21,253
長泉町	4条	1	292
	5条	0	0
	計	1	292
小山町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
吉田町	4条	0	0
	5条	3	975
	計	3	975
移譲市町計 (22市町)	4条	21	7,160
	5条	259	232,720
	計	280	239,880

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	2	453
	5条	7	33,765
	計	9	34,218
浜松市	4条	7	1,015
	5条	150	112,416
	計	157	113,431
沼津市	4条	0	0
	5条	5	2,772
	計	5	2,772
三島市	4条	0	0
	5条	1	1
	計	1	1
富士宮市	4条	1	199
	5条	3	1,268
	計	4	1,467
島田市	4条	3	2,371
	5条	9	2,674
	計	12	5,045
富士市	4条	0	0
	5条	3	1,020
	計	3	1,020
磐田市	4条	1	666
	5条	11	12,654
	計	12	13,320
焼津市	4条	0	0
	5条	3	1,263
	計	3	1,263
掛川市	4条	3	1,676
	5条	13	14,164
	計	16	15,840
藤枝市	4条	0	0
	5条	3	1,212
	計	3	1,212

合計	4条	24	8,415
	5条	272	241,166
	計	296	249,581

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	5	1,699	0.7%
住宅	151	50,979	20.4%
鉱工業	6	50,256	20.1%
道水路	2	154	0.1%
植林	0	0	0.0%
他建設用	15	11,198	4.5%
他施設用	89	85,968	34.4%
一時転用	28	49,327	19.8%
合計	296	249,581	100%

静岡県農地バンク (静岡県農業振興公社・農地中間管理機構) からのお知らせ

農林水産省から令和3年度の農地中間管理機構の実績等について公表されました

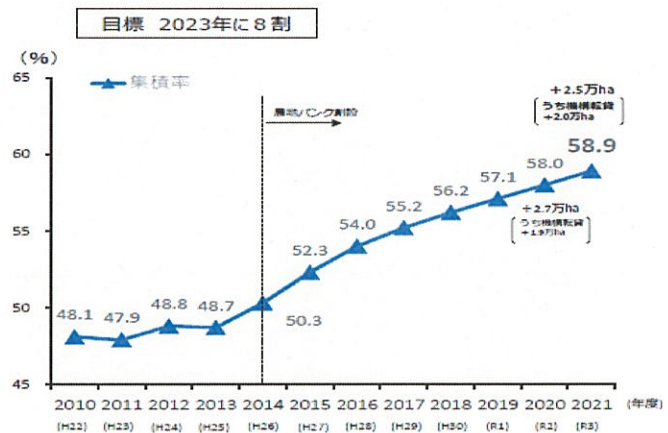
1 全国の担い手への農地集積率は、58.9%

令和4年3月末時点の、全国での担い手への農地の集積は、前年から24,994ha増加し、2,560,109haとなりました。

耕地面積4,349,000haに対する集積率は0.9%増加し58.9%となっています。

また、農地バンクの取扱実績(転貸面積)は、令和3年度に57,373haで、平成26年度から令和3年度の累計では、338,785haとなりました。

○全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア



2 静岡県の担い手への農地集積率は、44.8%、全国19位

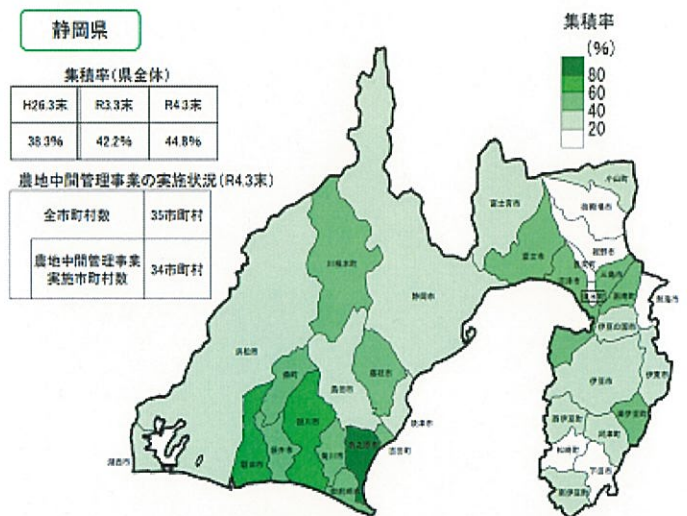
静岡県の担い手への農地の集積は、令和4年3月時点で、前年に比べ1,012ha増加し、27,524haとなりました。

耕地面積61,500haに対する集積率は前年に比べ2.6%増加して44.8%となり、都道府県別には19番目です。

県内の市町別の集積状況は右図のとおりです。

また、農地バンクの取扱実績(転貸面積)は、令和3年度に1,062.5haで、平成26年度から令和3年度の累計では4,854haとなりました。

なお、1,062.5haは一括継承の数値を含むため、農林水産省発表の実績(1,044ha)と差があります。



農林水産省：令和3年度の農地中間管理機構の実績等について





農業人

あなたの街の農業委員さん(その 20)

2022.7

～ 趣味や日頃の思いなど自由に書いてもらいました ～

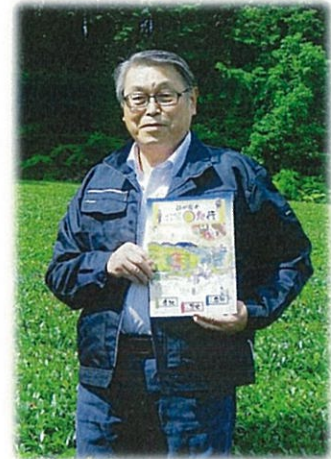
袋井市農業委員会 会長職務代理者 荻原克夫さん

明治 18 年。曾祖父が茶農家として創業し、昭和 30 年代からは「ミカン」との複合経営をしています。

農業委員は 3 期目で、責任の重さを感じています。

就農して 40 有余年、後継者も精励恪勤しているので、暇を見て茶農家から見た茶の歴史や地域史の研究をしています。

ふる里の日々の暮らしの積み重ねは 10 年後には忘れられてしまいます。語りつぐため文書として残すことが大切であると考えています。 …遠州袋井お茶紀行を手にとって…



島田市農業委員会 農年加入推進部長 八木純子さん

農業委員になって半期程過ぎました。まだまだ委員の役割を果たしているとは思えませんが、できる限り、関わっていきたくと考えています。

私は夫と二人で細々と農業を続けてきましたが、昨年家を離れていた息子が帰ってきて少しずつ農業を手伝い始めました。しかし、茶業は先細りなので何か継続できる農業を考え試行錯誤しています。

そんな中、農業者年金は将来を考え、息子の老後を考え、必要かと思いました。今はそれ程思わなくても、貰うときは良かったなときっと思うはずです。大事な年金だと思いません。



沼津市農業委員会 農業委員 小野民子さん

50 年前、ミニスカート姿で電気自動車に乗って大阪万博会場内を回っていた乙女は今、3トンダンプを運転し、コンバインや田植機を操作し、田んぼの中を動き回っています。

やればできる。農業こそ、男女平等、共同参画できる職業だと思っています。ただ農家の男性の意識改革。家事、育児、おつき合い、老人の世話。スーパーウーマンの妻をもう少しサポートしてほしいですね。

機械化し、規模拡大した田畑は草との戦い。AI もパソコンもとってはくれない。

現実 is 厳しい。楽隠居できる日はいつ？



加入者累計 15 万人早期達成に向けた加入推進強化運動実施中

■■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■■

☆令和 4 年度の新規加入者の実績

		令和 4 年 6 月	目標	(累計) 令和 4 年 4~6 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	1 人	96 人	11 人	11.5%
	20~39 歳	1 人	52 人	8 人	15.4%
	女性		22 人	1 人	4.5%
全 国	加入者数	141 人	3,800 人	636 人	16.7%
	20~39 歳	93 人	2,400 人	357 人	14.9%
	女性	49 人	1,000 人	206 人	20.6%

※静岡市 1 人

☆令和 3 年度の運用状況

令和 3 年度(令和 3 年 4 月~令和 4 年 3 月)の年金資産の運用状況は、プラス 2.39% となり、運用収入はプラス 6 2 億 7 千 6 百万円となりました。平成 1 4 年~令和 2 年度の運用利回りの平均では、プラス 2.94% となっています。

加入者の方には、運用収入 6 2 億 7 千 6 百万円から制度的に必要な経費 7 億 9 千 8 百万円を引いて付利原資 5 4 億 7 千 8 百万円が配分されます。

農業者年金基金から 6 月末までに令和 3 年度の運用結果のお知らせ(付利通知)が送付されています。今まで納めた保険料の額と運用収入が確認できます。

☆令和 4 年度の運用について

令和 2 年度に農業者年金基金が実施した加入者向けアンケート結果を踏まえ、農業者年金の資産構成の割合が変更となりました。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
変更前	71%	12%	5%	12%
変更後	56%	12%	20%	12%

☆農業者年金 Q & A

【質問】付利累計額がマイナスとなった場合の補てんはありますか？

【回答】6 5 歳以上の年金裁定のときに、自分の年金原資が支払った保険料の合計額を下回るような場合は、マイナス分を補う付利準備金の仕組みがあります。

6 5 歳以上の年金裁定時にしか適用されず、6 4 歳までの繰上げで受給する場合は適用されません。詳しくはお近くの農業委員会にお問い合わせください。

令和4年度農業者年金市町別新規加入者の状況

令和4年7月13日現在
(一社)静岡県農業会議

区分	令和4年度					達成率 (%)	目標達成
	目標数	4月	5月	6月	計		
東伊豆町	1				0	0	
河津町	1				0	0	
下田市	1				0	0	
南伊豆町	1				0	0	
松崎町	1				0	0	
西伊豆町	1				0	0	
熱海市	1				0	0	
三島市	2				0	0	
伊東市	1				0	0	
伊豆の国市	2				0	0	
伊豆市	1				0	0	
函南町	1				0	0	
沼津市	4		1		1	25.0	
御殿場市	1				0	0	
清水町	1				0	0	
長泉町	1				0	0	
裾野市	1				0	0	
小山町	1				0	0	
富士市	4				0	0	
富士宮市	2		1		1	50.0	
静岡市	10		1	1	2	20.0	
島田市	6				0	0	
焼津市	1				0	0	
藤枝市	2		1		1	50.0	
牧之原市	7				0	0	
吉田町	1				0	0	
川根本町	1				0	0	
掛川市	6				0	0	
御前崎市	2	1			1	50.0	
菊川市	4				0	0	
森町	1				0	0	
磐田市	4				0	0	
袋井市	3				0	0	
浜松市	17	1	4		5	29.4	
湖西市	2				0	0	
合計	96	2	8	1	11	11.5	



■ 全国農業図書刊行案内 ■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
相続登記の申請が義務化されます 【農業関係機関・団体向けリーフ】	R03-31	8 頁	100 円
農業の雇用シリーズ3 初めての労働保険・社会保険	R03-32	27 頁	450 円
農業の雇用シリーズ6 初めての人事評価制度	R03-33	20 頁	320 円
農業委員会研修テキストシリーズ① 農業委員会制度-農地利用の最適化の推進-	R03-34	28 頁	370 円
2022 年農業委員会手帳 (農業委員用)	R03-35A	ホケット判	640 円
2022 年農業委員会手帳 (農地利用最適化推進委員用)	R03-35B	ホケット判	640 円
意識と情報がカギを握る 農業の経営継承 -現場視点のQ&Aと実践的参考資料-	R03-36	120 頁	1,500 円
Q&A こんなときどうする?改訂六版 農業委員会の運営実務	R03-37	264 頁	2,100 円
役に立つ農業税制と特例	R03-38	44 頁	400 円
2022 年版 日本農業技術検定 過去問題集 3 級	R04-01	268 頁	1,100 円
2022 年版 日本農業技術検定 過去問題集 2 級	R04-02	226 頁	1,100 円
2022 年度版 農業者年金制度と加入推進	R04-03	72 頁	500 円
農業者年金で老後の生活を安心サポート	R04-04	2 頁	20 円
2022 年度版 農業者年金加入推進用リーフレット	R04-05	4 頁	45 円
2022 年度版 農業者年金 - 年金の仕組みとメリット -	R04-06	8 頁	90 円
NEW 令和 4 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	R04-07	180 頁	1,140 円
NEW まんがでわかる! 農業者年金	R04-09	16 頁	210 円
NEW 2022 年度農業委員会業務必携	R04-10	164 頁	1,490 円

■ ■ 全国農業新聞 ■ ■

令和 4 年 9 月号の申込・中止・変更の締切は、
令和 4 年 8 月 17 日 (水) となりますのでよろしくお願ひします。



経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。

お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-255-7934 / FAX:054-273-4314

発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を _____ 部 _____ 月より申込みます。

郵便番号	〒 _____
住所	_____
電話番号	_____
ふりがな	_____
氏名	_____

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営			農業者年金	
農業委員	専業	認定農業者		加入者	
推進委員	兼業	納税猶予者		受給者	
市町議会議員	非農家				
その他役職者					

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

V 今後の日程

- 8月 4日(木) AM 地区農業委員会協議会事務局担当者会議 (静岡市・グランシップ)
- 4日(木) PM 県農業委員会職員協議会総会・研修会、営農型太陽光発電事業に係る研究会 (営農事例研究) (静岡市・グランシップ)
- 8日(月) 農業委員会サポートシステム操作研修会(初級) (県立工科短期大学校沼津キャンパス)
- 9日(火) 農業委員会サポートシステム操作研修会(初級) (掛川市 県総合教育センター)
- 22日(月) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 26日(金) 西部地区女性農業委員等研修会 (森町・佐野ファーム/町民生活センター)
- 9月 7日(水) 県農業委員会職員協議会 農政要望研究会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 22日(木) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 27日(火) 農業者年金加入推進特別研修会 (静岡市・グランシップ)
- 10月 20~21日 第24回全国農業担い手サミット in ふくい (福井県)
- 21日(金) AM 常設審議委員会農政委員会 農政要望協議 (静岡市・静岡中央ビル)
- 21日(金) PM 常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 26日(水) ふじのくに農業担い手サミット (中遠・西部地域)
- 11月 9日(水) 農業会議施策要望の県知事への提出、県経済産業部幹部との意見交換
- 22日(火) 農業会議施策要望の県議会議長等への提出
常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 12月 22日(木) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (//)
- 1月 20日(金) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (//)
- 2月 16日(木) ふじのくに農地有効活用シンポジウム (静岡市・グランシップ)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず変更する場合があります。(下線=新規・変更)

農業者年金個別相談会の予定

- | | | | |
|------------|--------------|-----------|------------|
| 8月 8日(月) | 御前崎市(市役所) | 11月 2日(水) | 御殿場市(市役所) |
| 9日(火) | 菊川市(市役所) | 7日(月) | 吉田町(役場) |
| 30日(火) | 島田市(市役所) | 8日(火) | 掛川市(市役所) |
| 9月 8日(木) | 浜松市(市役所) | 25日(金) | 南伊豆町(役場) |
| 10月 11日(火) | 浜松市(浜北区役所) | 12月 4日(金) | 富士宮市(市役所) |
| 14日(金) | 伊豆の国市(あやめ会館) | 7日(月) | 焼津市(大井川庁舎) |
| 24日(月) | 袋井市(市役所) | 24日(木) | 御前崎市(文化会館) |

※この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議HPからもダウンロードいただけます。<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>